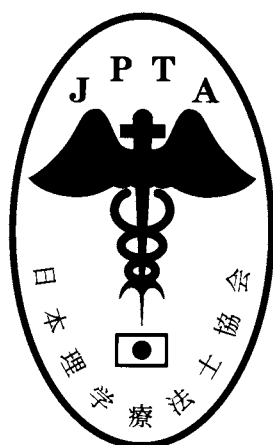


# 日本理学療法士協会四十年史



2006

社団法人 日本理学療法士協会



## 社団法人日本理学療法士協会 設立 40 周年にあたって

社団法人日本理学療法士協会

会長 中屋 久長

本協会は昭和 41 年 7 月 17 日に僅か 110 名の会員で設立されました。大変な難産の末に誕生した理学療法士という新しい職種に対して、今後のリハビリテーション医療発展の力として大きな期待が寄せられました。平成 17 年 8 月現在の理学療法士免許登録者は、46,114 名です。因みに平成 8 年には 17,295 名であり、10 年間で 2.7 倍の増加です。昭和 41 年第 1 回国家試験合格者は 183 名、1 万人を超したのが、それから 25 年後の平成 2 年、その 7 年後に 2 万人、その 4 年後に 3 万人、さらに僅か 3 年後に 4 万人に達しています。この経緯からすると 4 万人になるまで 40 年、今後は 4～5 年で 4 万人の新しい理学療法士が誕生することになります。何れにしても急速な増加傾向です。

医療技術の発展、疾病構造の変化、国民の健康への関心及び意識の高揚、医療費の高騰、少子高齢化社会の到来等々社会の仕組みや情勢の変化がリハビリテーション医療・福祉のニーズを高め理学療法士需要を高めたと考えます。関連して大学や専門学校に応募する学生の意識の変化、学校の経営や財政・経済的戦略を包含しながら養成校が急増したことが理学療法士の急増の要因であると考えます。養成校は現在 186 校、1 学年定員 9,088 名で、大学 42 校、短期大学 2 校、4 年制専門学校 61 校、3 年制専門学校 80 校、私立学校が学校数で 83%、一学年定員で 93%を占めています。本協会員は、17 年 8 月現在 38,498 名、勤務する施設数は 12,906 施設です。医療機関に 28,665 名、74.5%、医療福祉中間施設に 3,313 名、8.6%、福祉施設に 1,038 名、2.7%、教育・研究施設に 1,493 名、3.9%であり、特筆すべきは理学療法士養成施設勤務者が 1,341 名と教育・研究領域の 90%を占めていることです。行政機関には、368 名、1.0%、保健（健康産業等）100 名、0.3%、その他、7.9%です。さらに平均年齢は 31.9 歳で 40 歳以下が 85%を占める大変若い集団です。これから先の 40 年は全く今までの流れと異なり厳しい状況になるか、またその状況下に活路を開き自律性のある専門職として位置付くかは、国の社会保障制度の方向性と協会の活動や個々の理学療法士の知識・技術、専門性及び思想と哲学に委ねられているとあって過言ではないと思います。

国が進めるヘルスプロモーションも理学療法士が最も専門とする領域であり、卒前教育、卒後教育に取り入れ、ヘルスプロフェッションとしての位置づけを確立すべきと考えています。

# 祝 辞

厚生労働大臣

尾辻 秀久

社団法人日本理学療法士協会の設立 40 周年にあたり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

はじめに、貴協会におかれましては、設立以来、会員の皆様の御努力により年々発展を遂げ、国民の健康の確保に大きく貢献してこられたことに心より敬意を表します。

今日、我が国では、急速な少子高齢化、国民の生活や意識の変化等大きな環境変化の中にあり、国民皆保険制度を堅持しつつ、制度を持続可能としていくため、医療制度の構造改革が課題となっております。

このため、厚生労働省においては、患者と医療関係者の信頼関係の下、予防から治療までのニーズに応じて、安全・安心で質の高い医療サービスが提供される患者本位の医療の確立のため、平成 18 年に向け医療提供体制の改革の検討を進めており、去る 10 月 19 日には、厚生労働省として、国民各層の幅広い議論に資するため、医療制度構造改革試案を公表したところであります。

この改革では、医療機能の分化・連携を推進し、急性期から回復期を経て在宅療養への切れ目のない医療の流れをつくり、患者の方々ができる限り早く、住みなれた地域での日常生活に復帰できるようにすることにより、患者・国民の生活の質の向上させることを柱の一つとしております。

こうした中で、リハビリテーションを適切に行うことは重要なポイントであり、理学療法士の担うべき役割やこれに対する国民の期待はますます大きくなっていくものと思われれます。

理学療法士の皆様におかれましては、これまで培ってこられた信頼を基礎として、今後とも一層の研鑽を積まれ、国民の保健衛生の向上に寄与していかれることを期待しております。

最後に、貴協会のますますの御発展と皆様の御活躍を祈念いたしまして、私のお祝いの言葉といたします。

## 40周年記念に対するメッセージ

－世界理学療法連盟 (WCPT) より－

On behalf of the World Confederation for Physical Therapy I send most sincere congratulations on the 40th anniversary of the JPTA. This anniversary is a major milestone in the association's history and is acknowledgement of the maturity of the profession in Japan.

WCPT was founded in September 1951 by 11 national physical therapy associations. In 2005 it has a membership of 92 organisations representing over 250,000 physical therapists. Throughout its history WCPT has been committed to improving the health of people by supporting the sharing of information among member organisations and encouraging high standards of physical therapy education, practice and research around the world. JPTA joined WCPT in this mission when it became a Member Organisation in 1970.

JPTA is a highly respected and valued member of the Confederation. JPTA has grown significantly since it joined WCPT and it is now the fastest growing and fourth largest Member Organisation of WCPT. In the same period the development of the profession in Japan has also been remarkable with an increase in the number of universities offering Master and PhD degrees and a rise in the level and standard of internationally recognised research.

In 1999 JPTA hosted a very successful WCPT Congress in Yokohama. For many years JPTA has played an active role in international affairs and in the work of WCPT including the membership of Mr. T Morinaga, and Dr. Isao Nara on WCPT's Executive Committee. The congress in 1999 further demonstrated your international commitment to the world of physical therapy. Participants at that congress will never forget the hospitality and generosity shown while they were in Japan. That event also raised interest in WCPT among JPTA members and as a result there were more delegates registered from Japan for WCPT's 2003 congress in Barcelona Spain than from any other Member Organisation.

WCPT sincerely appreciates the support JPTA has shown WCPT over the years. We send warm wishes and greetings on this special anniversary to be celebrated in Tokyo on 28th October 2005. We look forward to many more years of partnership between WCPT and the JPTA.

Yours sincerely



Sandra Mercer Moore  
President

## 第 13 回世界理学療法連盟学会の開催

神戸学院大学総合リハビリテーション学部

奈良 勲

### はじめに

世界理学療法連盟 (World Confederation for Physical Therapy ; WCPT, 以下 WCPT と略す) 主催による第 13 回 WCPT 学会 (以下, 本学会と略す) は, そのテーマを「Bridging Cultures, 文化を超えて」として, 日本理学療法士協会 (以下, 本会と略す) と日本学術会議との合同で平成 11 年 (1999 年) 5 月 23 日～28 日にパシフィコ横浜で開催された。この大会の開会式には天皇皇后両陛下のご臨席を賜り, 天皇陛下には「おことば」(表) をいただいた。

本会は, 昭和 41 年 (1966 年) に 183 人の理学療法士によって創立され, 8 年後の昭和 49 年 (1974 年) には, WCPT の会員国となった。定款に定めてある本会の目的は, 「理学療法士の人格, 倫理及び学術技能を研鑽し, わが国の理学療法の普及向上を図るとともに, 国民保健の発展に寄与する」となっている。しかし, 本会は, 創立以来, WCPT の会員国になり, わが国の理学療法水準を国際的水準にすべしとの志向性も堅持してきた。このこともあり, 昭和 55 年 (1980 年) には Asian Confederation for Physical Therapy ; ACPT, 以下 ACPT と略す) が創立されたが, 本会はその実現に大きな貢献をしている。そして, 昭和 63 年 (1988 年) には松村 秩氏を学会長として第 3 回 ACPT 学会を東京で開催している。

本論は, 本会創立 40 年史に過去 10 年間のトピックスのひとつとして掲載されるとのことで, 要点を記載しておく。

### 第 13 回 WCPT 学会の誘致の経緯

筆者 (奈良 勲) は, 平成元年 (1989 年) に本会の会長に就任した。会長就任に際し, 本会が到達すべき課題や展望を短期・中期・長期にわたるマスタープランとして掲げ, それらを会員や役員と共有してより民主的かつ効率的に本会の事業を運営することが大切であると考えた。

平成元年 (1989 年) のマスタープランの長期到達課題のひとつとして, 10 年後の平成 11 年 (1999 年) に本学会を日本で開催することを掲げた。当然のことながら, マスタープランに掲げた到達課題については, それぞれの時期に実現すべく準備や行動を起こす必要がある。本学会については, その誘致方策を計画し活動を展開した。その最初の活動は平成 3 年 (1991 年) にロンドンで開催された第 11 回 WCPT 学会に際し, 当時の WCPT の役員を本会主催のパーティに招待し, 日本の魅力や日本での開催が可能であることをスライドなどでアピールして開催誘致を表明した。さらに, 平成 5 年 (1993 年) にパシフィコ横浜で開催された第 28 回日本理学療法士学会 (学会長: 田口順子氏, 学会テーマ: 国際的視野に立った理学療法) の会期にあわせて WCPT 理事会開催を誘致し, 会場候補のパシフィコ横浜を視察してもらった。また, 田口順子氏には上記の学会テーマに沿ったシンポジウムで当時のフェルナンド WCPT 会長とオヘア事務局長にも発言の機会を与えていただいた。これらの活動の成果かどうか定かではないが, 結果として上記した WCPT 理事会で平成 11 年 (1999 年) の本学会の開催地が日本に決定した。

## 本学会開催に向けての準備

本学会を日本に誘致できたことで、ひとまず安堵した。しかし、その後平成11年(1999年)の開催まで6年間の猶予があるとはいえ、大きな国際学会を開催したことがない本会として、国際学会の開催準備を請け負ってくれる委託会社を探す必要があった。同時に早めに実行委員会を発足させて準備万端を図る必要性を感じた。

平成6年(1994年)には本会理事会で奈良 勲が本学会長として承認され、その年の後半には実行委員会(委員長:丸山仁司氏)が設置された。実行委員会の主な部門の委員長は意思疎通と会議出席の経済性をと考慮して当時の理事に担当していただいた。なお、日本学術会議との合同開催ということで、平成10年(1998年)には別の組織委員会も設置され、本学会長は組織委員長という立場にもなった。

平成7年(1995年)には本学会のテーマや会期などが決まり、最初の案内を英文で作成して、WCPTの会員国に配布した。また、この年に第12回WCPT学会がワシントンDCで開催されたことから、実行委員会の各部門の委員長をワシントンDCに派遣して、WCPT学会の運営などの視察をすると同時に、大々的な広報活動を行った。

平成8年(1996年)には本学会の委託会社として日本コンベンションサービスが決定した。第1回実行委員会を平成7年(1995年)に開催して、本学会開催まで通算14回開催している。その間、プログラム、ソーシャルイベント、展示、会期中の運営などについて各部門別の打ち合わせも行ってもらった。

さらに、大規模な国際学会の経験がない本会にとって、2億弱の予算立てをしたことから財政面での懸念があった。幸い、本会会員からWCPT特別会費5,000円を供出いただくことが総会で承認されたことで、本学会の登録費を通常より低く設定できた。その他、会員や関連団体・企業などに寄付金をお願いした。また、日本学術会議との合同開催ということで、会場使用料の一部を日本学術会議に負担していただいた。これらのことと、必要以上に委託会社に頼らず、実行委員会の努力で支出を抑制したこともあり、懸念していた財政面での赤字決算にはならなかった。

## 天皇皇后両陛下の開会式・特別レセプションへのご臨席

国際学会ということで、実行委員会では開会式に皇室のどなたかにご臨席いただけることを願っていた。天皇皇后両陛下のご臨席など実現するわけがないと考えていたが、ともかく駄目でもともと、という姿勢で日本学術会議から宮内庁を通じて申請した。すると、平成10年(1998年)の12月に両陛下にご臨席いただける可能性があるとの通知を受けた。まさかと思われたが、そのときには、天にも昇るほどの感激であった。しかし、警備などの関係でこの公式発表は平成11年(1999年)の5月17日に行われた記者会見のときまで待つことになった。それに先立ち同年5月6日には筆者と接遇委員長の田口順子氏とが皇居を訪問して、約1時間の「御進講」(両陛下に理学療法や本学会について説明すること)を行った。

平成11年(1999年)5月23日、いよいよ開会式(午後5時)である。午後4時30分にはパシフィコ横浜の大ホールの玄関に両陛下が車で到着(グラビアページ参照)され、控え室にご案内した。そして、午後5時には開会式場のステージにご案内した。最初に丸山実行委員長の力強い開会宣言があり、その後、筆者が挨拶をした後、4番目に天皇陛下の「おことば」(52ページ参照)を賜った。開会式が終了すると、参加者のほとんどはレセプションの会場に移動した。両陛下は、特別レセプション(国内から100人、海外から100人に限定)にもご臨席い

ただき、参列者と和やかに会話を交わされた。そして、両陛下が午後8時過ぎにパシフィコ横浜を無事御発ちになられた。この瞬間、筆者のこころのなかでは深い感謝の気持ちと感激、安堵が交錯していた。そして、このとき筆者の心のなかではすでに本学会の60%は終了していた。

## 会期中の内容

学術プログラムの進行は、国際学会ではめずらしくない一般演題のキャンセルが5%ほどあったが、その他のプログラム、展示、ソーシャルイベントなどは順調に進行した。特に、スライド受付やスライド係りの担当として、神奈川、東京の養成校の教員と学生の協力が得られたことは大きなパワーとなった。

本学会には、延べ5,700余の参加者を得た。一般演題は1,217（内日本の理学療法士の演題524）、日本語演題252。それに加え、基調講演6件、シンポジウム7件、ワークショップ7件、セミナー13件であった。

## おわりに

本学会を開催するにあたり、実質的には4年余りの期間をかけて準備してきた。しかし、マスタープランの長期到達課題としてその開催を掲げてから10年かけて実現したことになる。この間、会員をはじめ実行委員会、組織委員会の委員、関係各位などの暖かい支援と協力を受けてきたことで、盛大に本学会を開催できたものと確信する。つまり、本会の総力をあげて取り組んだ大きなイベントであり、かつわが国の理学療法水準が国際的水準に到達したひとつの証でもあったといえる。

さらに、天皇皇后両陛下に開会式にご臨席いただき「おことば」を賜ったことは、両陛下に理学療法（士）を認知していただいたという意味であり、その意義は極めて大きいといえる。

平成15年（2003年）にスペインのバルセロナで開催された第14回WCPT学会においても、わが国の理学療法士の一般演題報告数は200を超えた。第15回WCPT学会はカナダのバンクーバーで開催されるが、この学会でもわが国の理学療法士の活躍が期待される。WCPT会員国の会員数からみても、今や日本は米国に次いで2番目であり、この点からしても本会のWCPTへの貢献度はますます高まるといえよう。

## 天皇陛下のおことば

第13回世界理学療法連盟学会が世界の各地から多数の参加者を迎えて、ここ横浜において開催されることを誠に喜ばしく思います。

第1回の学会は1953年、25か国からの参加者をロンドンに迎え、開催されましたが、当時我が国においては、まだ理学療法士という制度がありませんでした。それから10年を経た1963年、米国や世界保健機関の協力の下に初めて理学療法士や作業療法士を専門家として養成する学校が我が国に設けられ、2年後、理学療法士及び作業療法士法の制定により、理学療法士、作業療法士という国家資格を持つ医療の専門職が誕生しました。このようにして国の内外の協力を得、理学療法という新たな世界を切り開き、現在19,000名に達する多くの理学療法士を育てた人々の努力に深く感謝の意を表するものであります。

今日、国内各地の福祉施設で理学療法士や作業療法士が心を込めて障害を持つ人や高齢者の治療に当たっている姿に接し、寝たきりであった高齢者がよい看護を受けた結果、起きて生活が出来るようになった話などを耳にし、その目覚しい働きに深い感慨を覚えます。理学療法が、今後とも、急速な医学の進歩の成果を取り入れながら、人々の生活の質を向上させるためにさらに貢献していくよう願っております。

今回の学会には、世界の理学療法士が、それぞれの地域や人種、文化の違いを認めあいながら、その枠を超えて、理学療法学や治療技術の進歩という共通の目標によって結ばれていく願いを込めて「文化を超えて」というテーマが掲げられています。理学療法が対象とするものは人類に普遍的なものであり、様々な道を歩んできた国々の人々が一堂に会し、研究成果を分かち合うことは極めて意義深いことと思われれます。そして、この学会がわが国においては比較的歴史の浅いこの分野で、日夜真剣に努力を続けている我が国の理学療法士に大きな刺激となり励ましとなることを期待しております。

この度の学会が参加者にとって実り多いものとなり、理学療法の発展と普及に大きく貢献することを心から願い、開会式によせる言葉といたします。



## 理学療法週間

九州リハビリテーション大学校

橋元 隆

(社団法人日本理学療法士協会 平成7～14年度 理学療法週間推進委員会 委員長)

### 事の起こり

高齢社会の担い手として理学療法士のニーズが高まる一方で、理学療法の業務、理学療法士という職種が一般の方々に本当に理解されているのであろうか。リハビリテーションという言葉が先行する中で「リハビリをする」「訓練」という言葉で理学療法が表現される、それでいいのだろうか？そうした疑問が奈良勲前協会長から投げかけられた。そうした経緯から理学療法週間が話題になり始めたのは平成4年度であり、平成5年度には広報部に理学療法週間推進委員会（予算10万円）が山田純生委員長（当時広報担当理事）の下で発足した。この年には“理学療法週間”の実施にあたり各都道府県士会長にむけて理学療法週間構想に対するアンケートも実施された。平成6年度にはこれらアンケートの意見も取り入れ、日本理学療法士協会設立総会がおこなれた7月17日を「理学療法の日」と定め、その日を挟む1週間を理学療法週間とし、活動が開始された。当時は士会活動の活性化、士会法人化推進（10士会が法人化を取得）、生涯学習システムの実現、そして平成11年（1999年）WCPT学会開催に向けて協会が動いていた時代である。

委員会発足当時の委員は部長：山田純生氏、委員：秋田裕氏、潮見泰蔵氏、半田一登氏、網本和氏、西沢利広氏であった。平成6年度には予算が19万円となり、具体的な活動が開始され、協会ニュースを通じて理学療法週間の意義、意見などが掲載され、理学療法週間事業の実現可能なモデル地区を選出、パッケージ・プログラム作成のための調査、方法論の整備が行われ、米国理学療法週間に関する情報収集、養成施設に対する公開授業や公開講義などの働きかけが行われた。また、理学療法週間事業の趣旨を、『1965年わが国に理学療法士（PT）の資格制度が誕生して以来、30数年の年月が過ぎました。その間に理学療法の知識と技術はより高度に進歩し、医療サービスの水準も確実に向上してきています。人口の高齢化、医療の高度化に伴いリハビリテーション対象者の増加や保健・福祉の分野での新たな需要の拡大など、理学療法士の果たす役割の重要性はますます高くなると考えられます。しかしながら私達たちの役割は、一般の方々に十分に理解されていない面があることも事実です。このような観点により、私たちは専門家としての責任において、必要な情報をより適切に社会に還元することで、国民全体の保健・医療・福祉の向上に寄与したいと考えております。

私たち日本理学療法士協会では、協会が設立された日7月17日を「理学療法の日」と定め、この日を中心とする一週間を「理学療法週間」として、全国各地において種々の行事を開催するなかで、理学療法に関する社会的認識を高めるとともに、これからのリハビリテーションのあり方を考える機会としたいと思います。』と掲げ、各士会に事業への参加が促された。

## 理学療法週間 パイロット事業時代

平成7年度より特別委員会として広報部より独立し，“理学療法週間”事業が正式にスタートし、7月17日（月）から23日（日）「理学療法週間・パイロット'95」を実施、北海道・青森・秋田・埼玉・神奈川・愛知・大阪・兵庫・岡山・高知・福岡・宮崎・沖縄の13士会が参加し、モデル事業にあたってのマニュアル、ポスター、リーフレット、ステッカーを作成し配布された。この啓発ポスターには山田担当理事の尽力でチャック・ウイルソン氏が無償で、モデルを務めていただいた経緯がある。また、財政的支援を得るためOG技研（株）・酒井医療（株）・ミナト医科学（株）にもご支援いただいたことを付記しておきたい。

この年より、新しい委員として全国各ブロックから石川孝幸氏（青森）、宮前信幸氏（千葉）、鈴木康三氏（京都）、赤松満氏（愛媛）、千代丸信一氏（福岡）、高橋精一郎氏（福岡）、委員長長に橋元隆（福岡）が拜命した。

平成8年度には宮城・千葉・静岡・石川・岐阜・鳥取・徳島・熊本・宮崎士会が加わり21士会が参加、理学療法週間実施士会には5万円の援助金が支出され、ポスターやリーフレット作成として60万円など事業費として210万円あまりが組まれ、さらには名古屋市で開催された学会中の5月16日に初めて各士会担当者会議を開催（のちに学術大会時に開催されることが定例となった）、32名の参加があり理学療法週間の普及が促進され、協会の重点事業のひとつとして位置づけられるようになった。またこの年初めて学会で理学療法週間に関する演題『当院における「理学療法週間」の試み』（浦上遊子氏・他）が発表された。

平成9年度にはポスター（8,000部）、パンフレット（PTの世界）、リーフレット（15,000部）を作成、「理学療法週間'97」として、7月14日～20日を中心に新たに岩手・山形・福島・栃木・新潟・富山・京都・滋賀・広島・島根・愛媛・長崎・大分の13士会が加わり34士会にて実施。また、全国理学療法士学校養成施設に本事業への協力とポスター等の掲示依頼文書が発送されるようになり、年間予算も280万円を超えるようになった。この年より奈須田鎮雄氏（福井）が推進委員として加わり全ブロックで推進委員が構成された。

平成10年度は担当理事に磯崎弘司氏が就任、46士会が参加。後援団体としてOG技研（株）・酒井医療（株）・（株）日本メディックス、パナマントベッド（株）、ミナト医科学（株）の5社にご協力をいただいた。ポスター（11,000枚）、リーフレット（22,500部）および協会パンフレット「理学療法ってなんだろう」を参加士会ならびに関係機関への配布。またTBS作成の理学療法紹介ビデオも配布された。この年よりと啓発用ボールペン（30,000本）を記念グッズとして施設訪問の参加者などに配布することが始まった。

## 全士会参加へ

平成11年度はWCPT学会が横浜で開催された年であるが、理学療法「理学療法週間'99」を実施、全士会（47士会）で開催されるようになった。7月17日（土）には日本テレビズームインサタデーのエンディングで「理学療法の日」が放映された。平成7年にパイロット事業を開始し、全士会で開催できるまでに5年間を要した。この年を機にパイロット事業としての理学療法週間事業を終了、これまでポスター作成などでご支援いただいていた業者さん等の協賛も打ち切ることになった。中国・四国ブロックの推進委員が赤松満氏（愛媛）から野村充彦氏（徳島）に変更された。

平成12年度にはポスターやロゴマークなどのデザインコンペの開催を計画、さらにはマスコミや行政への積極的働きかけ、また協会・士会（新潟・秋田・長野・富山・大阪・岡山・福岡・鹿児島が掲載）ホームページなどで本事業のPR活動が行われた。事業推進のためのポスター（15,000枚）、ボールペン（30,000本）の作成、およびパンフレット「理学療法ってなんだろう」（32,000部）を参加士会、ならびに関係機関へ配布。各士会の事業内容も施設開放、障害体験、訪問講座など多岐に亘り、この頃より対象者も高校生や高齢者に限らず、中学生や小学生、さらには7月17日を挟んだ「理学療法週間」期間のみの活動ではなく、地域の祭りなどの行事に参加する士会も増え、恒常的な活動展開が行われるようになった。推進委員会に古島譲氏（福岡）が加わった。

平成13年度から担当理事に半田一登氏が就任した。ポスターや記念グッズ（カラーボールペンと蛍光ペン）、パンフレット（理学療法ってなんだろう）に加えて、協会作成ビデオ「家庭でできるリハビリテーション」を各士会に2本ずつ配布した。また、スカパーフェクトTV（医療福祉チャンネル774）にて各士会の理学療法週間事業が取材され、放映された（9月6日前編と9月13日後編）。協会ホームページで広報活動を展開するとともに士会レベルでのホームページでの広報活動も拡大され、広報部との連携による理学療法啓発用ポスター・協会ロゴなどのデザインを会員より募集ことになった。

平成14年度には、広報部面角昌実氏の尽力により協会のロゴマークが完成した。そのロゴマーク入りの付箋紙4万冊、ポスターも2万枚、さらに理学療法紹介ビデオ30秒編と4分10秒編：「理学療法って知ってますか？」が製作され、各士会へ配付した。広報活動として讀賣新聞（山口・九州全県版）の見開き2面に理学療法啓発広告が掲載された。また、前年度同様スカパーフェクトTV（医療福祉チャンネル774）にて各士会の理学療法週間事業が取材され、放映された。

## 広報部担当へ

平成15年度からは協会組織改正と理学療法週間事業が各士会に定着し、推進する目的は一応達成されたことから恒常的活動を含め広報部へ引き継がれることになった。内山田悟朗広報部長のもと情報誌「PTあ！」の発行、国際福祉機器展への出展など対外的にも幅広い広報活動を展開するに至っている。

## 望まれる公的制定

理学療法週間がパイロット事業として計画され、まさに10年の歳月が流れた。将来、理学療法士としての道を志して欲しい高校生を対象に始められた本事業も高齢者、そして小・中学生へとその対象も拡大され、地域に密着した事業として定着してきた。本事業は、理学療法・理学療法士の普及活動として大きな役割を果たしてきたと確信している。理学療法週間推進事業の実施中に実現できなかったことに「理学療法週間」の公的制定がある。今後、公的に制定され、会員のためのパフォーマンスにとどまらず、地域住民がともに参加できるような理学療法週間になればと望んでやまない。

## 編集後記

平成16年度・17年度に亘る日本理学療法士協会の40周年記念事業の一環として発行される記念誌「40年史」の編集作業が終了するに当たって、横田編集副委員長の並々ならぬ企画能力・事務能力の発揮が完成への大きな力となったことを申し上げ、深く感謝いたします。そして編集委員の皆様には煩雑で詳細な資料作りなどに忍耐強く取り組んで頂いた点を明記して、その努力に感謝を申し上げます。また記念誌出版事業と対の記念式典関係の作業に当たられた40周年記念式典委員会の瀧野委員長をはじめとする委員の皆様のご活躍に対しても感謝申し上げます。また編集発刊にあたって、協会理事会のご理解がございました点につきましても感謝申し上げます。更に「30年史」の編集発刊も担当してして下さいましたアイベックには、協会を長年支援していただいている「信念・信頼」から、精一杯良いものを作りたいとの強い動機により「40年史」完成に向け、急ピッチで作業を一気に進捗させていただいたことに対して流石という感嘆の言葉と感謝の意を表すに相応しく、広田社長、担当の中村さんに改めて感謝申し上げます。

内容的には、グラビアで見る40年の概史、資料としての価値、「30年史」以後10年間の主だった活動などがその柱となります。十分なスペースではありませんので、内容的に制限されましたが、今残して日の目を当てておくのが望ましいグラビアを幾つか掘り起こしました。懐かしい方々の初々しい姿に胸打たれるものがあるかと思えます。若い会員諸氏がこんな別世界があったのか、そこに原点があったのかと思う風景も垣間見れます。感慨に耽ってみてはいかがですか。

「30年史」から10年間はまさに激動そのものであったことが、資料編の図表等から読み取って頂ければ編集子として喜ばしい限りです。

ご執筆をいただいた関係諸氏に対しましては、ご多忙の中ご高配賜り大変ありがとうございました。

最後になりましたが、この「40年史」が、これからの10年の礎石になって、日本における理学療法が更にしっかりと質量共に発展することを祈念して、ここに発刊の喜びをかみしめながら、編集後記とします。

平成18年5月31日

日本理学療法士協会40年史編集委員会

委員長 黒川幸雄

## 編集委員一覧

〈委員長〉 黒川 幸雄

〈副委員長〉 横田 一彦

〈委員〉	赤羽 秀徳	石黒 圭応	五日市克利
	小島 肇	小林 麻衣	杉本 和彦
	鈴木 八重	相馬 俊雄	高橋 雅人
	中村 浩	山口 正貴	山本 良一

---

社団法人 日本理学療法士協会 40 年史

平成 18 年 5 月 31 日 発行

発行 社団法人 日本理学療法士協会  
東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-8-5  
03-5414-7911

編集 40 年史編集委員会

---